

平成22年度 上田市教育行政に係る事務の点検及び評価報告書

上田市教育行政評価懇話会

第1回 平成23年7月14日(木) 午後2時～午後4時

第2回 平成23年7月15日(金) 午前10時～午前12時

第3回 平成23年8月 8日(月) 午後1時30分～午後3時30分

上田市教育委員会

目 次

I 趣旨		1
II 上田市教育行政評価懇話会		1
III 評価の方法		2
IV 評価の結果及び懇話会の提言内容等		
1 上田市教育支援プランの推進		
① 学ぶ意欲を育む授業づくり	学校教育課	3
② きめ細やかな個に応じた指導の充実	学校教育課	4
③ 安全・安心な学校づくり(学校給食に関する基本計画の策定と実施)	教育総務課	5
④ 地域に信頼され、地域に開かれた学校づくり	学校教育課	6
2 学校施設の耐震化推進と教育環境の整備		
① 小中学校施設耐震化事業	教育総務課	7
② 小中学校施設整備事業	教育総務課	8
③ 放課後児童クラブ施設整備事業	学校教育課	9
3 文化芸術との出会いの場づくりと地域文化財の保護・継承		
① 文化芸術との出会いの場づくり	文化振興課	10
② 子どもの文化活動支援事業	文化振興課	11
③ 史跡等整備事業	文化振興課	12
④ 博物館等自主事業の推進	博物館	13
4 生涯学習の推進による地域の教育力の熟成		
① 生涯学習の推進による地域づくり人材の育成	生涯学習課	14
② 青少年健全育成の推進	生涯学習課	15
③ 学校支援地域本部事業	生涯学習課	16
④ 人権同和教育推進事業	生涯学習課	17
⑤ 社会教育施設整備事業	生涯学習課	18
5 生涯スポーツ活動の推進とスポーツ環境の整備		
① 総合型地域スポーツクラブ支援事業	体育課	19
② 上田市スポーツ振興計画策定事業	体育課	20
③ スポーツ施設整備事業	体育課	21

I 趣旨

平成20年4月1日に施行された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」において、各教育委員会は、効果的な教育行政の推進を図り、住民への説明責任を果たしていくため、教育に関する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を毎年行うことになりました。

そのため、法改正の趣旨に鑑み、平成20年度から、目標管理制度において設定した教育委員会の重点事業について、自己点検及び自己評価を行い、上田市教育行政評価懇話会において、有識者から意見の提言をいただいています。これらの評価の結果や懇話会における委員からの意見は、今後の教育に関する事業の改善に役立てていきます。

II 上田市教育行政評価懇話会

本年度は、平成22年度重点事業の評価の結果等について、有識者からの意見を聞くため、7月14日、7月15日、8月8日の3回にわたって上田市教育行政評価懇話会を開催しました。なお、委員には、上田市の教育に携わった経験があり、専門的な観点からの意見を期待できる次の7人に就任を依頼しました。

氏 名	略 歴	備 考
堀内 泰	城南公民館運営審議会委員、行政相談員 元上野が丘公民館長、元東部中学校長	座長
田村 保	西部公民館運営審議会委員、 元城南公民館長、元丸子中央小学校長	副座長
飯塚 義隆	さなだスポーツクラブ理事長、 後期総合計画審議会委員	
中島 豊	長野大学社会福祉学部教授	
宮島 江以子	元上田市教育委員長	
宮原 信一	元学校教育課指導主事、 元第四中学校長	
安井 啓子	上田中央地域協議会委員、後期総合計画審議会委員、 史跡上田城跡整備実施計画検討委員会委員、 元上田市教育委員	

Ⅲ 評価の方法

教育委員会の平成22年度重点事業を、次の4つの評価項目、8つの着眼点ごとに評価を行い、A～Eまでの5段階で総合評価を行いました。

1 事業評価

評価項目	着 眼 点
1 必要性	①市民ニーズや社会経済情勢の現状にあっているか。
	②事業を市が行う必要性があるか。
2 有効性	③事業の目的の達成に向けて有効な手法か。
	④各種計画等の目的の実現に寄与しているか。
3 目標達成度	⑤目標の水準は適切か。
	⑥計画どおりに目標を達成できたか。
4 経済性・効率性	⑦コスト削減に務めているか。
	⑧事務は効率的に行われているか。

2 総合評価

ランク	内 容
A	成果が上がっている。
B	一定の成果が上がっている。
C	一定の成果は上がっているが、課題もあるため、改善によって上位を目指すことが必要である。
D	成果が十分に上がっておらず、更なる改善が必要である。
E	成果がほとんど上がっておらず、抜本的な見直しが必要である。

Ⅳ 評価の結果及び懇話会の提言内容等

教育委員会の平成22年度重点事業の評価の結果及びそれに対する懇話会の提言内容等は、次頁以降の事業評価シートに記載のとおりです。

平成22年度 事業評価シート

1-①

事業名	学ぶ意欲を育む授業づくり	担当課	学校教育課
------------	--------------	------------	-------

取組方法(年度当初)	情報教育担当指導主事を中心として、情報教育の教員研修と支援を行います。(情報教育研究協議会4回開催、メディアコーディネーターによる授業支援4校実施、学校ICT支援員の活用・年150日×3人)		
達成状況(年度末)	情報教育担当指導主事が小中学校を訪問し、情報機器の活用方法の指導と授業支援を行いました。また、ICT支援員6名(前期・後期各3名)を各校に派遣し、情報機器の操作方法や情報機器を活用した授業の支援、学校ホームページ更新の支援を行いました。		
具体的な取組内容	内容	事業費 (千円)	内国県補助金 (千円)
	情報教育担当指導主事による学校訪問等(学校訪問:101回(校内研修会含む)、講座:子ども向け2回)	0	0
	情報教育担当指導主事を中心に、各学校の情報教育担当者等による情報教育研究協議会開催(3回)	0	0
	教職員を対象とした研修会(セキュリティ研修4回、パソコン研修14回(秋6回、冬8回)、校内研修会14回)	0	0
	学校ICT支援員派遣(前期・後期各3名計6名、小学校25校・中学校11校)	6,055	6,055

総合評価	A
-------------	----------

今後の課題等	<p>インターネット上の有害サイト(有害情報)から子どもたちを守り、子ども自身が適切に利用できるような情報モラル教育を推進する必要があります。また、保護者には、携帯電話を与える危険性、インターネット利用の危険性について認識してもらう必要があります。</p> <p>電子黒板など情報機器を活用した授業に対応できる教職員研修の実施、効率的なICT環境の整備、抜本的な情報漏洩防止やウイルス対策が必要です。</p>
上田市教育行政評価懇話会	<p>委員からの意見</p> <p>①研究授業の受入先である菅平小中学校における実践成果などを生かして、情報機器の整備を計画的に進められることを期待します。あわせて、情報漏洩や紛失の対策も必要であると考えます。</p> <p>②情報機器の整備は進められてきたが、授業で活用される機会が少ないと感じます。その理由としては、使用の都度、情報機器のセッティングに時間がかかることや、資料、データ等を教材として授業で活用するためには編集が必要になるからです。特に、授業のポイントで情報機器を活用する場合には、データの編集が不可欠であるので、現在の取組である教員研修の方向から情報機器を活用できる体制を学校内に構築する取組(例:図書室においてデータ編集できる体制を構築するなど)に拡充していく必要があると考えます。</p> <p>③児童生徒にとってわかる授業、楽しい授業となるためには、情報機器を授業のポイントで効果的に活用することが重要になります。一方で、児童生徒が情報化社会に対応していくためには、子どもたちが情報機器を活用する機会も増やしていく必要があり、学校現場では情報機器の活用の仕方に苦心しています。そのため、各学校が重点を置いている教科や学習に対して、情報教育担当指導主事による支援を重点的にを行い、その成果(作成された教材など)を他の学校に広めていくことも考えてもらいたい。</p> <p>意見に対する考え</p> <p>①情報機器が授業で効果的に活用できるよう、情報機器の整備を機器の更新等に併せ計画的に進めます。また、情報漏洩や紛失を防止するため、教職員研修等で情報管理の徹底を図ります。</p> <p>②教職員用パソコンやパソコン教室のパソコンにおいてデータ編集する環境は整備されているため、情報教育担当指導主事による教職員研修などを行うとともに、学校ICT支援員を各学校に派遣し、情報機器を効率的に活用できる体制づくりに努めます。また、マルチメディア情報センターと連携し、すべての学校へ教材の配信を行うことで情報の共有化を図ります。</p> <p>③授業に情報機器を活用することは、それ自体が目的ではありませんが、情報機器を授業のポイントで効果的に活用し、加えて、学習課題を必ず板書するなどして児童生徒の理解向上に努めています。また、情報教育担当指導主事による支援に加え、学校ICT支援員による教職員のサポートを行い、情報機器を活用した授業の推進を図るとともに、上田市小中学校情報教育研究協議会等を通して、各校で行っている取組を他校に広めていきます。</p>
今後の方針等	<p>計画的な情報機器の環境整備を進めるとともに、情報機器を活用した「わかる授業・楽しい授業」の実現に向け、授業支援、教材研究等のサポートを行います。</p> <p>児童生徒がインターネットや携帯電話を正しく利用できるように、情報社会に適応した情報モラル教育に取り組みます。あわせて、情報モラルについて、保護者への啓発を図ります。</p>

平成22年度 事業評価シート

1-②

事業名	きめ細やかな個に応じた指導の充実	担当課	学校教育課
------------	------------------	------------	-------

取組方法(年度当初)	不登校等児童生徒や保護者への支援のための「心の教室相談員」と、特別な支援を必要とする児童生徒に対する支援のための「特別支援教育支援員」の配置時間数を、学校の状況に応じて充実を図ります。 すべての教職員を対象としたカウンセリングマインド研修を始めます。(9月末までに4回実施、参加者数320人)		
達成状況(年度末)	心の教室相談員を36校に30人配置(兼務有)し、特別支援教育支援員を35校に55人配置しました。 カウンセリングマインド研修を4回実施し、376人が参加しました。		
具体的な取組内容	内容	事業費 (千円)	内国県補助金 (千円)
	心の教室相談員事業	23,981	0
	特別支援教育支援員事業	42,245	0
	カウンセリングマインド研修事業	90	45

総合評価	B
-------------	----------

今後の課題等	不登校の児童生徒や発達障害のある児童生徒の状況に応じ、相談員や支援員を配置し支援に努めました。幼年期から継続した支援が必要なケースもあり、関係機関等と連携した取組が大切です。 全教職員が児童生徒への理解を深め、適切な対応ができるようカウンセリングマインド研修会を実施しました。今後も継続して、カウンセリングマインド研修を実施します。
委員からの意見	①上田市は特別支援教育支援員の充実に努力するなど、一定の取組について学校から評価されています。支援の目的は各児童生徒の実情に応じて自立を進めていくことにあるので、更に支援員と担任は連携をより深めて、個別指導計画を作成するなどして支援を充実していく必要があると考えます。あわせて、支援を受けている児童生徒は疎外感を抱く傾向もあり、特に中学校においてはその傾向が強いため、学校又は学級において受け入れることができる環境づくりを進めていく必要があると考えます。 ②児童生徒の不登校は、児童生徒自身が抱える問題だけでなく、家庭が抱える問題など様々な事柄が原因となっています。したがって、不登校を解消するためには、心の教室相談員による相談とあわせて、更なる支援体制(地域支援の活用など)の充実を図っていく必要があると考えます。
意見に対する考え方	①各学校では、特別支援教育コーディネーターを中心に担任や特別支援教育支援員など全教職員が情報を共有し、児童生徒の個別指導計画を作成しチーム支援に努めるとともに、落ち着いて学習や生活ができる環境づくりを進めていきます。 ②上田地域定住自立圏の取組により、他市町村と共同したスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置について検討していきます。
今後の方針等	すべての児童生徒が楽しい学校生活を送ることができるよう、児童生徒の悩みを受け止める相談支援体制の充実に努めます。

平成22年度 事業評価シート

1-③

事業名	安全・安心な学校づくり (学校給食に関する基本計画の策定と実施)	担当課	教育総務課
------------	-------------------------------------	------------	-------

取組方法(年度当初)	学校給食の充実に向けて、まずは今後の上田市の学校給食の指針となる基本計画を策定するため、昨年度に引き続き、上田市学校給食運営審議会において学校給食のあり方を検討します。		
達成状況(年度末)	上田市学校給食運営審議会を7回開催し、学校給食のあり方を検討しました。その結果、審議会から中間答申が行われ、この中間答申の内容に対して市民からの意見を募集しました。		
具体的な取組内容	内容	事業費 (千円)	内国県補助金 (千円)
	上田市学校給食運営審議会の開催	271	0

総合評価	B
-------------	----------

今後の課題等	基本計画の策定は、学校給食運営審議会からの答申内容を精査したうえで、引き続き学校給食が子どもたちの育成に資するよう将来を見据えて慎重に検討する必要があります。 また、上田市の学校給食における現状や歴史的経過を踏まえ、食育面や安全面で十分な効果が発揮でき、経費面で実現可能な計画とすることが必要です。
委員からの意見	<p>①食は子どもたちの心と体をつくる源です。したがって、学校給食に関する基本計画を策定することは、将来を担う子どもたちを育成するための基本方針を定めることであり、食育の観点から将来を見据えて慎重に検討することが必要です。あわせて、学校給食において地場産物を積極的に活用することは、この地域における農産物等の安全安心を確保し、地域の活性化にもつながっていく可能性があることから、この基本計画の策定と実施に期待します。</p> <p>②学校給食に関する基本計画の策定に当たっては、丸子地域は共同調理場方式、真田地域は米飯給食を中心とした単独調理場方式というような地域性を考慮しつつ、よりよい学校給食の方向を目指していくことが求められています。</p> <p>③食物アレルギーを有する児童生徒や放課後の部活動で運動エネルギーを必要とする生徒など、個々の児童生徒の状況に応じた給食の質や量とする必要があると考えます。</p> <p>④学校給食は栄養面なども含め充実してきている一方で、家庭での食生活のあり方が問題となりつつあります。食育の観点から、子どもの食について保護者がより関心を持つよう、児童生徒の食生活の実態を調査した結果を活用するなどして、家庭に助言や働きかけを行っていくことも必要であると考えます。</p>
上田市教育行政評価懇話会	<p>①学校給食に関する基本計画には、上田市の学校給食における理念を掲げ、その実現のために「1 学校給食を活用した食に関する指導の充実」、「2 安全で安心できるおいしい学校給食の提供」、「3 適正な学校給食の運営の推進」を基本方針とし、具体的な取組内容を定める予定です。なお、学校給食には、地場産物の活用をはじめ、衛生管理の徹底、適切な調理方式の選択、運営形態のあり方など様々な課題があるため、審議会からの答申内容も踏まえ、具体的な内容について総合的な見地から検討します。</p> <p>②学校給食に関する基本計画において、地域ごとの歴史的経過や現状にも十分配慮して、今後の上田市の学校給食における全体方針を定めます。</p> <p>③上記①の基本方針の2に該当しますが、学校給食における栄養内容の基準は、学校給食摂取基準において、児童生徒が1日に必要な栄養量の約1/3（カルシウムなどについては1/2）を摂取できるように決められています。したがって、この基準を満たすことを前提として、食物アレルギーに対応する、成長期に必要な良質の食品を取り入れる、家庭で摂取しにくい栄養素に留意するなど、引き続き個々の児童生徒の状況や地域の実情に配慮した学校給食としていきます。</p> <p>④上記①の基本方針の1に該当しますが、児童生徒に対する食育を推進していくためには、児童生徒の生活基盤である家庭が食への関心を持ち、食に関する取組を実践していくことが重要です。児童生徒の食生活における実態調査結果を周知したり、給食だよりの配布、PTA活動における取組、就学前児童保護者説明会や給食試食会などで食の重要性の説明を行うなど、今後もあらゆる機会を通じて学校給食をはじめとする食に対する家庭の理解を深めていきます。</p>
今後の方針等	学校給食の充実に向けて、上田市の学校給食に関する基本計画の策定を目指します。

平成22年度 事業評価シート

1-④

事業名	地域に信頼され、地域に開かれた学校づくり	担当課	学校教育課
------------	----------------------	------------	-------

取組方法(年度当初)	<p>全校で学校評価を実施し、改善すべき点について具体的な取組を行うとともに、学校の改善点や取組状況を学校HPに掲載し、地域に広く公表します。</p> <p>浦里小学校でコミュニティ・スクール推進事業に参加し、保護者や地域住民等の意見を学校運営に反映させていく仕組について研究を進め、今後への取組について3月末までに方向を示します。(コミュニティ・スクール推進委員会を5回開催)</p>		
達成状況(年度末)	<p>市内の全小中学校で学校評価を行い、学校・家庭・地域が連携し、学校としての組織的・継続的な改善を図っています。また、学校評価の結果を学校だよりや学校HP等で公表しました。</p> <p>コミュニティ・スクール推進委員会を開催し、学校運営協議会設置校の指定に向けた準備を進めました。</p>		
具体的な取組内容	内容	事業費 (千円)	内国県補助金 (千円)
	学校評価の実施(目標や評価項目等を設定し、その達成状況や取組について評価)	0	0
	学校評価の公表(学校だより、学校HP等)	0	0
	コミュニティ・スクール推進委員会の開催(7回)	250	250

総合評価	B
-------------	----------

今後の課題等	<p>学校評価に対する保護者の理解が不十分なため、分かりやすく周知する必要があります。</p> <p>学校と保護者・地域が一体となり、地域の創意工夫を活かした特色ある学校づくりを行っているなど、条件の整った学校に対しコミュニティ・スクールの指定を行います。</p> <p>教育委員会は、設置された学校運営協議会に対し、助言・指導を行う必要があります。</p>
上田市教育行政評価懇話会	<p>委員からの意見</p> <p>①各学校には独自性や地域性があり、一律の項目によって学校を評価することは妥当でないと考えます。学校の独自性などに配慮し、学校評価によって、より学校の活性化が図られることを大事にしたいと考えます。</p> <p>②学校評価において設定する目標や評価項目には具体性を持たせ、保護者や地域の方によりわかりやすいものにしていく必要があると考えます。</p>
今後の方針等	<p>①学校評価は、あくまでも学校運営の改善による教育水準の向上を図るための手段であるため、各学校の独自性や地域の実情も踏まえた上で学校評価を行うことが重要です。</p> <p>学校・家庭・地域において、学校評価を軸とした情報の共有と連携協力により、教育力の向上及び学校の活性化を図ります。</p> <p>②設定する目標や評価項目、評価の観点に具体性を持たせ、保護者や地域住民に分かりやすくお知らせします。また、学校だよりや学校HPに評価結果だけでなく、新年度の評価項目等を掲載し、周知を図ります。</p>

平成22年度 事業評価シート

2-①

事業名	小中学校施設耐震化事業	担当課	教育総務課
------------	-------------	------------	-------

取組方法(年度当初)	小中学校施設の耐震化事業を計画的に進めます。 (1)校舎等の耐震診断(第二次診断等:小学校・中学校 計28棟実施) (2)校舎の耐震補強事業(西小学校・川辺小学校・神川小学校・神科小学校・丸子中央小学校[3期工事]・第五中学校 計6校・11棟実施)		
達成状況(年度末)	(1)耐震診断は予定どおり小中学校計28棟を実施しました。これにより、耐震診断(二次診断)を必要とするすべての施設の診断が完了しました。 (2)耐震補強事業は6校・11棟を実施いたしました。(西小:2棟、川辺小:2棟、神川小:2棟、神科小:2棟、丸子中央小:2棟、第五中:1棟)		
具体的な取組内容	内容	事業費 (千円)	内国県補助金 (千円)
	小中学校施設耐震診断(校舎・屋内運動場)	69,815	17,377
	小中学校施設耐震補強事業(校舎)	160,919	89,268
	小中学校耐震補強実施設計(校舎)	5,086	0

総合評価	A
-------------	----------

今後の課題等	耐震補強工事については、夏休み期間に集中的に工事を行うため、年度当初からの計画的な実施が必要となります。 耐震診断の結果等を踏まえた耐震補強工事のほか、改築、大規模改修等も含めた総合的な学校施設の整備計画を長期的な視点で作成する必要があります。
上田市教育行政評価懇話会 委員からの意見	①22年度中に耐震診断を必要とするすべての学校の診断が完了したことは評価します。この診断結果を受け、事業の前倒しを含め、一日も早く耐震補強工事が完了されることを期待します。
意見に対する考え方	①耐震診断が完了したことにより、耐震化が必要な校舎等の全体像を把握することができました。今後も計画的に耐震補強工事を行い、早期の耐震化実現を目指します。
今後の方針等	実施計画においては、改築事業と並行して平成27年度を目標に耐震補強による耐震化を進めていく方針が確認されていますが、本年3月に発生した東日本大震災等により、あらためて耐震化の重要性を認識するなか、更なる事業の前倒しを検討します。

平成22年度 事業評価シート

2-②

事業名	小中学校施設整備事業	担当課	教育総務課
------------	------------	------------	-------

取組方法(年度当初)	小中学校施設について計画的な整備を進めます。 (1) 塩田中学校改築事業（校舎解体、屋内運動場及びプール建設に着手、屋内運動場は23年9月竣工予定） (2) 傍陽小学校管理・普通教室棟改築事業（23年5月竣工を目指し建設に着手） (3) 武石小学校屋内運動場改築事業（3月の竣工を目指し建設に着手） (4) 小中学校施設・設備について計画的な改修を進め、また、老朽箇所、故障箇所等への日常的な営繕の充実を図ります。		
達成状況(年度末)	(1) 2カ年事業として実施している塩田中屋内運動場建設については23年9月竣工に向けて工事が進んでいます。また、11月に着工したプール建設は23年6月に竣工しました。 (2) 同じく2カ年事業として実施している傍陽小管理・普通教室棟建設は、計画どおり23年5月に竣工しました。 (3) 武石小学校屋内運動場建設は、当初の予定どおり3月に竣工しました。 (4) 学校施設の営繕については、4地域で209件の老朽箇所、故障箇所等の日常的な営繕工事をを行い、教育環境の充実を図りました。		
具体的な取組内容	内容	事業費 (千円)	内国県補助金 (千円)
	塩田中学校改築事業(屋内運動場[22年度分]、プール建設[22年度分]、校舎解体)	661,661	121,846
	傍陽小学校管理・普通教室棟改築事業(本体工事[22年度分]、仮設渡廊下建設、太陽光発電設備[22年度分])	357,033	155,028
	武石小学校屋内運動場改築事業	364,875	53,529
	本原小学校プール改築事業[22年度分]	52,795	0
	小中学校施設整備及び営繕費	126,663	0

総合評価	A
-------------	----------

今後の課題等	老朽化が顕著な施設については、耐震化事業と並行して計画的に改築事業を進めていく必要があります。 耐震診断の結果等を踏まえ、耐震性能が著しく低い施設については、改築も視野に入れた総合的な観点から整備方針を検討する必要があります。 大規模な営繕工事については、夏休み等の長期休暇中に集中するため、計画的な実施が必要となります。
上田市教育行政評価懇話会 委員からの意見	① 学校が所在する地域特有の災害（例：水害など）も視野に入れて、施設整備が進められることを期待します。 ② 施設設備の営繕に当たっては、地震時における図書室の本の落下防止対策やトイレ整備による快適性の向上などにも重点を置いて進められたい。
意見に対する考え方	① 市内小中学校はすべて広域避難場所に指定されており、特に体育館については改築時に地域の実情に応じて防災倉庫を設けるなど、災害発生も考慮に入れた整備を行っていきます。 ② 地震発生時の本の落下防止については、学校とも協議しながら必要に応じて対応していきます。また、トイレ改修については、年に数校ずつ計画的に実施しており、今後も快適性の向上に努めていきます。
今後の方針等	緊急な工事や特殊性の高い工事、施行条件等が制約される工事等も想定されますが、計画的な執行に留意し、適切な施工により、安全で快適な学校教育環境が得られる施設整備に努めていきます。

平成22年度 事業評価シート

2-③

事業名	放課後児童クラブ施設整備事業	担当課	学校教育課
-----	----------------	-----	-------

取組方法(年度当初)	川西児童クラブ及び学童保育所どんぐりを移転新築します。(9月設計終了、10月業者選定・入札、11月着工、3月竣工)		
達成状況(年度末)	川西児童クラブ及び学童保育所どんぐりの移転新築事業は、3月に竣工し引渡しが完了しました。 23年4月から新しい施設で運営を開始しています。		
具体的な取組内容	内容	事業費 (千円)	内国県補助金 (千円)
	① 川西児童クラブ ・建設工事	22,708	
	・設計委託、備品購入費等	1,119	
	・計	23,827	14,336
	② 学童保育所どんぐり ・建設工事	24,392	
	・設計委託、備品購入費等	727	
・計	25,119	22,300	

総合評価	A
------	---

今後の課題等	両施設とも、移転新築することにより、保育環境を整備することができました。 放課後児童クラブ施設のハード面については、老朽化や狭隘化といった問題点が顕在化しつつあり、耐震上の対応も含めて今後の課題となっています。
上田市教育行政評価懇話会 委員からの意見	①児童館等は子どもたちの活動拠点にもなる施設であり、引き続き施設整備が進められることを期待します。 ②施設整備の充実とともに、安全確保や活動の面で課題はあるが、公民館等と協働し、高齢者や地域の方との交流を図るなど、運営における取組も充実されたい。
意見に対する考え方	①ご意見のように、今後も順次施設整備ができるよう努めていきます。 ②公民館等での地域交流ではありませんが、季節行事、交流行事、伝承・文化活動、囲碁将棋等でボランティアの皆さんに児童館等に入っただいて、地域の皆さんとの交流に取り組んでいます。公民館で人材の紹介を受けるなどの方法により、今後も地域の方との交流が図れるよう取り組んでいきます。
今後の方針等	各施設の状態を勘案しながら、今後の施設整備計画を市の実施計画に位置付けた上で、計画的な施設整備ができるよう取り組んでいきます。

平成22年度 事業評価シート

3-①

事業名	文化芸術との出会いの場づくり	担当課	文化振興課
------------	----------------	------------	-------

取組方法(年度当初)	「交流・文化施設整備を起点にした文化の見えるまちづくり」に向けて、文化芸術との出会いの場づくりや、それに対する市民や団体の関わり方を考えるシンポジウムを開催します。（交流・文化施設整備計画の進捗とあわせ、12月までに1回開催予定。）		
達成状況(年度末)	「文化の見えるまちづくり」に向けてのシンポジウムの開催は、交流・文化施設建設計画の進捗状況を勘案し、「交流・文化施設利用者団体懇談会」に変更し開催しました。2回、20団体計60人の参加があり、交流・文化施設建設計画についての理解と各種文化団体のネットワーク形成の基礎ができました。 また、市民が自主的に企画運営する文化事業を推進するため、文化支援事業の募集を2回行い、13事業を採択しました。更に、市内3地域の文化団体との連携による文化講演会を開催し、3会場で870人の参加がありました。		
具体的な取組内容	内容	事業費 (千円)	内国県補助金 (千円)
	文化支援事業補助金	2,403	0
	文化芸術協会等事業補助金	558	0
	文化公演事業負担金	1,100	0

総合評価	A
-------------	----------

今後の課題等	平成22年度は、交流・文化施設の整備に向けて、同施設を拠点として市民が主体的に文化芸術活動を発展させるためのネットワークづくりの基礎形成を進めました。 また、文化支援事業、文化講演会の開催により、市民が主体となって行う鑑賞事業の支援に努め、文化芸術に触れる機会を確保しました。
上田市教育行政評価懇話会 委員からの意見	①総合評価が「A」であることから、事業の新たな展開を検討する時期にきていると感じます。具体的には、これまでの鑑賞事業から上田市から発信することができる伝統文化（例：里神楽など）の育成支援に努められることを期待します。 ②シリーズ文化講演会は多くの市民が期待している事業であり、今後の継続とあわせて、新たな企画についても期待します。
意見に対する考え方	①神楽などの伝統文化の育成につきましては、文化財関係の補助金により支援を行っておりますが、鑑賞事業だけでなく、発表の機会を創出する支援についても、交流・文化施設の整備に向け、制度変更等を検討していきます。 ②シリーズ文化講演会については、3地域の文化団体との連携事業として定着してきたところですので、継続して開催していきたいと考えます。なお、内容については、トークショーやワークショップの導入などを今後検討していきます。
今後の方針等	今後は、交流・文化施設を拠点とした市民主体の取組により、市民が文化芸術に触れる機会を更に拡大する取組を具体化していきます。

平成22年度 事業評価シート

3-②

事業名	子どもの文化活動支援事業	担当課	文化振興課
------------	--------------	------------	-------

取組方法(年度当初)	文化芸術との出会いの場を多くつくっていくため、(財)信州国際音楽村との連携により、小中学校への「芸術家学校派遣事業」を実施します。(7月・8月・9月・11月に開催予定、各回1箇半月～2箇月前に全小中学校へ募集を周知。) 伝統文化との出会いの場をつくるため、小中学生を対象とした「能楽講座」や「子ども文化講座」への参加を働きかけます。(能楽講座は6月募集、8月実施。子ども文化講座は7月募集、9月実施。)		
達成状況(年度末)	「芸術家学校派遣事業」は、ウィーン・フィルのバストロンボン奏者(7月 第三中学校)、ジャズ・カルテット「熱帯ジャズ楽団」(11月 神川小学校)、サクソフォーン小山弦太郎とピアノ深沢雅美(12月 城下小学校)、金管五重奏「エマーソン・プラス・クインテット」(1月 武石小学校)を迎えてワークショップを開催し、芸術体験の機会を子どもたちに提供しました。 市民と協力して、子どもたちが能楽(能楽講座)や和太鼓(子ども文化講座)に親しむ機会をつくり、参加を働きかけました。(「上田城跡能」能楽講座は8月開催、小中学生45人参加。子ども文化講座は9月開催、小中学生98名参加。子ども文化祭を2月に開催、舞台・展示発表者470人。)		
具体的な取組内容	内容	事業費 (千円)	内国県補助金 (千円)
	芸術家学校派遣事業	472	0
	文化公演事業負担金	800	0

総合評価	A
-------------	----------

今後の課題等	事業は計画どおり実施し、子どもたちが文化に出会う機会が確保できました。しかし、芸術家学校派遣事業など回数拡大が必要な事業もあります。また、子どもたちが文化に更に興味を持ち活動するきっかけになったかなど、質的な効果の検証も今後の課題です。
上田市教育行政評価懇話会	<p>委員からの意見</p> <p>①芸術家学校派遣事業は、成長期にあるすべての児童生徒が質の高い芸術に触れることにより、豊かな感性を育む大切な事業であり、その機会の拡充が望まれます。</p> <p>②学習指導要領の改訂により、各教科において「話すこと」や「言葉」に重点が置かれるようになったことから、芸術家学校派遣事業においても、授業に活用してもらえよう朗読や落語・講談などの話芸を取り入れる工夫も必要であると考えます。</p> <p>③各学校は年度当初に年間計画を立てていることから、募集期間を前期と後期に区分するなど芸術家学校派遣事業の募集方法を工夫する必要があると考えます。</p> <p>④うえだ子ども文化祭は、参加団体が増えつつあるので、今後も継続して実施されることを期待します。</p> <p>⑤子どもの文化活動支援事業の成果(文化度など)を数値化することは困難であるが、参加者から意見を聞くなどして、次の事業展開につなげていくことが必要です。</p>
意見に対する考え方	<p>①芸術家学校派遣事業につきましては、多くの児童生徒に質の高い芸術に触れる機会を提供できるよう、今後も実施回数や時期等の調整に努めていきます。</p> <p>②平成23年度においては能楽師と落語家の派遣をそれぞれ2回計画しており、更に様々な分野の芸術家の派遣を検討していきます。</p> <p>③各学校への募集につきましては、事業の周知を図るとともに、学校の要望も聞きながら進めていきたいと考えます。</p> <p>④子ども文化祭につきましては、市広報以外の媒体も活用し、参加団体の拡大に努めていきます。</p> <p>⑤アンケート調査により、参加者の意見を聞く機会を設けていますが、それらの意見を分析し、次の事業の参考にしていきます。</p>
今後の方針等	既存の事業の充実を図るとともに、交流・文化施設の整備に向けて、子どもたちを対象とした育成事業等について、市民や文化団体との連携による取組を検討します。

平成22年度 事業評価シート

3-③

事業名	史跡等整備事業	担当課	文化振興課
-----	---------	-----	-------

取組方法(年度当初)	史跡整備を推進し、無形文化財の保護・継承を図ります。 ①史跡上田城跡保存整備事業基本計画の見直し(7月検討委員会に説明、3月に報告。) ②尼ヶ淵崩落防止工事の実施(7月整備検討委員会で工法協議、8月文化庁協議、12月工事着工、3月竣工。) ③信濃国分寺跡の史跡公有化(566.88㎡)(6月土地鑑定、8月用地協議開始、11月契約、3月支払・買収完了。) ④国分寺跡発掘調査(1,000㎡)(6月現地調査、8月末終了、3月整理終了。) ⑤文化財の保護・継承に関わる取組(10月まで所有者と文化財の保護方法の協議、11月次年度助成申請書提出、3月末今年度申請分の助成。)		
達成状況(年度末)	史跡整備を推進し、無形文化財の保護・継承を図りました。 ①「史跡上田城跡整備実施計画検討委員会」を3回開催し、「整備基本計画」の改訂及びより魅力的な城跡整備方針を決定しました。 ②尼ヶ淵崩落防止対策工事2箇所を完了し、崩落の危険性を除きました。 ③公園用地として民有地を1件取得し、史跡信濃国分寺保護範囲を広げました。 ④史跡内の発掘調査を終了し、整備に必要な歴史的な情報を得ました。 ⑤県宝倉沢家住宅の文庫蔵改修工事が完了し、保護策を講じました。無形民俗文化財については、補助金を交付し支援し後継者の育成を図りました。		
具体的な取組内容	内容	事業費 (千円)	内国県補助金 (千円)
	史跡上田城跡整備実施計画検討委員会開催(3回)	932	0
	上田城跡整備事業(尼ヶ淵崩落防止対策工事2箇所)	15,001	7,500
	信濃国分寺跡整備事業(史跡公園用地購入、発掘調査)	54,262	42,477
	「浦野城跡・御射山祭広庭跡」を市指定文化財(史跡)に指定	48	0

総合評価	A
------	---

今後の課題等	上田城跡は「史跡上田城跡整備基本計画」に基づいて後世に継承するために必要な整備事業を行ってききましたが、市民会館の移転が具体化してきたことにより、二の丸武者溜り等の整備について「基本計画」の改訂作業を実施しました。また、多くの市民や観光客が訪れる場所であるため、安心して利用できるよう危険箇所の調査・対策工事も実施しました。今後も利用のしやすさに配慮しつつ、史実に基づいた整備を進めていく必要があります。信濃国分寺跡については、地域住民の理解と協力をいただき、公園用地の土地取得を進めました。整備方法については、取得した土地の発掘調査の成果をもとに、実施計画をつくり整備を進めていく必要があります。
上田市教育行政評価懇話会 委員からの意見	①今後の上田城跡整備が尼ヶ淵崩落防止対策工事のように景観等に配慮して進められることを期待します。 ②明治期の払い下げなどにより、私有地が点在していることから難しい面はあるが、上田城跡西側の整備が今後の課題であると考えます。
意見に対する考え方	①今後も史実に忠実な整備を実施し、修復等で現代的な技術を用いなくてはならない箇所については、尼ヶ淵の崩落防止対策と同様に景観に配慮した方法を用い、史跡の価値を損なわないよう努めます。 ②史跡指定地内には、神社や畑等の民有地が存在します。これらの土地は現在も利用されていることから、所有者の合意のもとで条件が整い次第、用地取得を図り、整備を進めていきます。
今後の方針等	上田城跡については「史跡上田城跡整備実施計画検討委員会」を設置し、現在「史跡上田城跡整備基本計画」の改訂及び「保存管理計画」の策定を行っています。この計画により、保存・整備を進めます。 信濃国分寺跡については「史跡信濃国分寺跡保存整備基本計画」に基づいた史跡公園用地の土地取得を引き続き進めます。また、取得した土地については、発掘調査を行い今後の整備の資料とします。

平成22年度 事業評価シート

3-④

事業名	博物館等自主事業の推進	担当課	博物館
------------	-------------	------------	-----

取組方法(年度当初)	わたしたちのまち上田に息づく歴史的遺産・文化的な活動をテーマとした特別展や講座を開催します。(市立博物館6、山本鼎記念館9、信濃国分寺資料館8、丸子郷土博物館4、ともしび博物館8の特別展や講座等の開催を予定)		
達成状況(年度末)	特別展・企画展として、上田市立博物館で「人物でみる信州上田の幕末と明治維新」、信濃国分寺資料館で「平城京と東海道諸国の国分寺」、丸子郷土博物館で「カメラがとらえた宇宙」、山本鼎記念館で「信州ゆかりの画家たち」、巡回展「山本鼎を知る」などを開催し、地域の文化・歴史に触れる機会を創出しました。(上田市立博物館6、山本鼎記念館13、信濃国分寺資料館9、丸子郷土博物館1、ともしび博物館8の企画展、特別展、講座を実施)		
具体的な取組内容	内容	事業費 (千円)	内国県補助金 (千円)
	特別展「平城京と東海道諸国の国分寺」(会期中入館者1,711人)	2,325	0
	「信州ゆかりの作家たち」展(会期中入館者8,293人)	0	0
	上記以外に、各施設において企画展、講座等を開催		

総合評価	B
-------------	----------

今後の課題等	<p>戦国武将ブームやお城ブームが一段落してきたことから、展示の見直しをするとともに、市内の関連施設の中での博物館の役割の見直しが必要となりました。</p> <p>各施設の講座は継続的に実施されており、郷土の歴史や文化の学習機会の充実を目指していますが、参加者の固定化が見られることから、新しい受講者が増加するようにテーマ・内容を精査する必要があります。</p>
上田市教育行政評価懇話会 委員からの意見	<p>①博物館をはじめとする各施設は企画展の開催や展示の見直しに取り組んでおり、展示がかわってきたことを評価する声も聞かれます。目玉となる企画展の開催を含め、引き続き展示が充実されることを期待します。</p> <p>②山本鼎版画大賞展は本年度で5回目の開催を迎えるが、山本鼎の版画作品などは交流・文化施設の目玉となるべきものです。大賞展の開催を記念して、大賞展受賞作家によるワークショップの開催なども予定されていることから、今後の普及を期待します。</p>
意見に対する考え方	<p>①上田市博物館協議会から「上田市の博物館のあり方」に係わる各種の提言をいただきながら、より充実した企画及び展示ができるように努力していきます。</p> <p>②山本鼎版画大賞展は全国規模の美術公募展であることから、山本鼎版画大賞展実行委員会とも協議しながら、大賞展の充実にも努めるとともに版画芸術の普及の方策を考えていきます。</p>
今後の方針等	<p>常設展、展覧会、講座等については多くの方々を利用し参加していただけるよう、興味や関心を引くテーマや内容となるよう工夫し、各施設へのリピーターと各講座等への新たな参加者の増加に努めます。</p>

平成22年度 事業評価シート

4-①

事業名	生涯学習の推進による地域づくり人材の育成	担当課	生涯学習課
------------	----------------------	------------	-------

取組方法(年度当初)	自らの学びを地域に活かせる人材を育成しながら地域づくりに関わる個人・団体のネットワークづくりを目的に、地域づくり人材養成事業・4大学リレー講座・生涯学習シンポジウムを市民参加型の事業として関連付けて実施します。		
達成状況(年度末)	地域づくり人材養成事業として、図書館に関心を持ち、支える市民を育成するため、「上田市の図書館のこれからを考える」シンポジウムを図書館研究会とともに開催(参加者約150人)しました。4大学リレー講座は11月に4回連続で各大学が連携して開催(受講者延べ99人)しました。生涯学習シンポジウムは図書館の新たな世界を切り拓くため「図書館で婚活?!」をテーマに開催(参加者90人)しました。		
具体的な取組内容	内容	事業費 (千円)	内国県補助金 (千円)
	「4大学リレー講座」の開講	152	0
	人材育成事業「図書館のこれからを考える」の実施	300	0
	「生涯学習シンポジウム」の開催	314	0

総合評価	A
-------------	----------

今後の課題等	学んだ成果を生かせるよう、受講修了者や生涯学習インストラクター等通信教育で資格取得した人材を活用するとともに、意欲のあるボランティアや地元で活動している若者に運営を任せるなど、実践の場や機会を積極的に創出し、「知」が循環する社会の構築に向けた取組を行うことができました。
上田市教育行政評価懇話会 委員からの意見	<p>①市内に4つの大学があるという特性を生かして、4大学リレー講座などの新しい分野の事業に取り組み、一定の成果を上げたことは評価できます。</p> <p>②4大学リレー講座は4大学が持つ専門性を生かして、確かな人材育成につなげていくことが次の発展として望まれる取組です。</p>
意見に対する考え方	①②4大学リレー講座は今後も継続して実施していきたいと考えます。また、各種生涯学習事業を通じて人材育成に努めると同時に、事業を協働できる人材の活用を努めます。
今後の方針等	シンポジウムなど生涯学習事業の開催に当たっては、公民館や図書館、市民団体等との連携により、市民生活に密接な行政課題や地域課題をテーマに取り上げ、効果的に事業を実施していきます。同時に、事業運営を通じた地域の人材育成とそれら人材の活用を図ります。

平成22年度 事業評価シート

4-②

事業名	青少年健全育成の推進	担当課	生涯学習課
------------	------------	------------	-------

取組方法(年度当初)	スイッチ・オフ運動を具体的に推進するために、8月末までにスイッチオフチャレンジカードを作成し、10月までに五中区と塩田中区を中心に8保育園、4小学校、2中学校の園児、児童生徒の60%が取り組めるよう進めます。 また、啓発チラシを9月末までに作成し、全家庭に配布し啓発します。		
達成状況(年度末)	スイッチ・オフ運動の展開方法を改め、家庭教育に重点をおき、メディアコントロールできる子どもたちを家庭内で育成を図ることとし、市内小中学校全校に保護者宛の啓発用リーフレットを配布しました。		
具体的な取組内容	内容	事業費 (千円)	内国県補助金 (千円)
	「ネットリテラシーに関する取組」市内連絡会議の開催(10/15)	0	0
	保護者用啓発リーフレット作成	151	0
	「青少年育成自治会懇談会」「青少年育成地区集会」等でのメディア関係講座等の開催	0	0

総合評価	B
-------------	----------

今後の課題等	一定の啓発活動を行ったが、情報化社会の進行により子どもたちを取り巻く環境は日々変化している上、問題に対し関心の低い保護者も多くいると推測され、今後もあらゆる機会を利用して、メディア接触の量と質などの問題について啓発活動を継続していく必要があります。
上田市教育行政評価懇話会委員からの意見	①メディアコントロールできる子どもたちを育成していくためには、家庭教育とともに、学校の教育課程に組み込んでいくことが重要であり、学校と連携を図って進められることを期待します。あわせて、地域の方と連携し、地域の中で子どもたちが活躍できる場をつくるなど、子どもたちがメディア漬けにならないような環境づくりを進めていくことも大切です。 ②青少年の健全育成は行動を制限する活動が多いが、子どもたちに身に付けてほしい行動（例：ボランティアや自主活動への参加など）を奨励するという視点に立つての活動も重要であると考えます。
意見に対する考え方	①学校と連携を図りながら、学校から家庭へ、また、地域から家庭へ積極的に働きかけ、環境づくりを進めていきます。 ②子どもたちに取り組んでほしい事業として、地域で様々な体験型事業等が展開されています。今後、子どもたちが喜んで参加し、達成感を得られるような方策について検討していきます。また、現在実施している子どもたちが良い事をしたら褒める「善行表彰」は、継続して実施していきます。
今後の方針等	子どものメディア接触の問題への対応を重点事業として取り組むこととし、この問題については学校教育と、家庭での保護者による教育、保護者を対象とした教育が連携して推進できるよう、学校との連携を図りながら啓発活動等を継続して展開します。 また、子どもたちが自然や地域の中でより多くの実体験を積み重ね、その喜びを感じることで過剰なメディア接触を避けることにもなるため、体験活動をより一層推進するとともに、地域での活動を強化していきます。

平成22年度 事業評価シート

4-③

事業名	学校支援地域本部事業	担当課	生涯学習課
-----	------------	-----	-------

取組方法(年度当初)	国の委託事業として塩田中学校を対象に実施している学校支援地域本部事業は最終年度となるため、その成果を検証総括した上で他地域への具体的な展開方法を11月までに決定します。		
達成状況(年度末)	7月に開催された塩田地域青少年育成大会で報告会と講演会を行い、8月には環境支援ボランティアの視察研修を行いました。 塩田中学校で実施されている学校支援地域本部事業は委託事業としては完了したため、3月に実施報告書にまとめました。		
具体的な取組内容	内容	事業費 (千円)	内国県補助金 (千円)
	学校支援地域本部の継続的な運営	667	667

総合評価	A
------	---

今後の課題等	<p>ボランティアによって「学習支援」が日常的に行われている事例は、全国的にも注目されています。環境支援については、ボランティア単独の支援から生徒とともに行う事業に転換したことで体制が確立してきました。その中核となったのがコーディネーターの存在であり、塩田中学校校舎立替という大きな事業を活かしつつ、学校と地域をつないできました。地域の中で「塩田中の生徒が良くなってきた」という声が多く聞かれ、今後の継続の方法と他地域への発展が課題となっています。</p>		
上田市教育行政評価懇話会 委員からの意見	<p>①塩田中学校における学校支援地域本部事業は、モデル事業として一定の成果があったと評価します。今後、この事業を各学校に拡大していくに当たっては、一律の方法ではなく、地域の独自性を生かした支援体制を構築していくことが重要です。</p> <p>②学校支援地域本部事業が塩田中学校で一定の成果を上げた理由の一つには、地域と学校をつなぐコーディネーターの役割の重要性が挙げられます。今後の事業の実施に当たっては、コーディネーターを養成していくことが重要であると考えます。</p> <p>・コーディネーターとして、地域社会に開かれた学校づくりを推進していくために設けられている学校評議員との連携や、活動内容に児童生徒の体力向上を図る観点から総合型スポーツクラブを活用することも考えられます。</p> <p>③上記①・②とあわせて、他地域への発展に当たっては、学校が地域に開かれた学校づくりをしていく意思を持つよう学校への働き掛けをしていく必要があると考えます。</p>		
意見に対する考え方	<p>①学校支援の目的は、地域の力を積極的に学校へ向けることにより、地域・学校・家庭が共に良くなることです。したがって、各地域の実情と特色により、独自の支援システムの構築に努めていきます。</p> <p>②コーディネーターについては、学校評議員との連携にも努めます。また、活動内容において総合型スポーツクラブの活用も検討していきます。</p> <p>③学校との連携を図っていきます。</p>		
今後の方針等	<p>塩田中学校における学校支援地域本部事業は市単独事業として、塩田公民館と学校が事務局となり、地域中心の独自の運営により継続実施していきます。この成果をもとに、学校や公民館、地域との連携により、他地域での広がりや地域独自の支援システムの構築を目指します。</p>		

平成22年度 事業評価シート

4-④

事業名	人権同和教育推進事業	担当課	生涯学習課
------------	------------	------------	-------

取組方法(年度当初)	人権同和教育では、更なる人権意識の向上と、具体的な態度や行動に現れるよう、多様な機会に講演会、研修会を実施するとともに、事業の進捗状況を検証します。(講演会100回・参加者数15,000人、研修会500回・参加者数15,000人)		
達成状況(年度末)	人権同和教育では、人権同和教育の基本方針に基づき、多様な機会に学校、地域、団体、企業等全体で講演会を250回開催し16,000人参加、研修会を510回開催し15,500人参加、それぞれ年間目標値を達成しました。		
具体的な取組内容	内容	事業費 (千円)	内国県補助金 (千円)
	学校人権同和教育推進事業	3,951	0
	地域人権同和教育の推進	4,304	330
	社会教育関係団体等人権同和教育推進事業	1,126	0
	企業人権教育推進事業	200	0
	人権啓発市民団体支援事業	0	0

総合評価	B
-------------	----------

今後の課題等	学校、地域、職域、市民団体等が人権同和教育学習会や人権啓発活動等に積極的に取り組めるよう事業の推進と支援を行いました。人権意識の高揚が図られるなど人権尊重のまちづくりに一定の成果を上げましたが、いまだに社会差別解消に向けての行動に結びつかないことが今後の課題と考えます。
上田市教育行政評価懇話会	<p>委員からの意見</p> <p>①学校・地域・企業を対象に幅広く人権同和教育が進められています。その中でも学校における取組は最も大切であり、中学校区単位で実施している教職員研修においては、学校の授業を通じた取組を充実させるなど、児童生徒及び青少年を中心に人権同和教育を推進していくことが重要です。</p> <p>②学校人権同和教育の推進を図るとともに、解放子ども会のあり方についても今後検討していく必要があると考えます。</p> <p>意見に対する考え方</p> <p>①人権意識の形成期にある児童生徒にとって、学校における人権同和教育は重要であると考えています。特に、中学校ブロック単位で実施する教職員人権同和教育研修は、校種・学校間の連携や教職員の指導力の向上を目指しており、効果的な内容による研修の実施を各ブロック校にお願いしています。今後も、引き続き研修の成果を活かせるよう取り組んでいきます。また、幼稚園・保育園から高校・大学までの人権同和教育担当者による会議を開催し、幼年期から青年層まで人権同和教育が浸透する取組を推進しており、今後も青少年を中心にあらゆる年代に対する人権同和教育を進めていきます。</p> <p>②解放子ども会については、参加児童生徒の減少等様々な課題があることから、保護者、運動団体と連携を密にし参加人数の確保や指導の内容について検討していきます。</p>
今後の方針等	<p>上田市人権同和教育の基本方針に基づき、学校人権同和教育及び社会人権同和教育を推進するとともに、市民団体や社会教育関係団体の活動を支援し啓発活動を行うことで、市民一人ひとりの人権意識の向上に努めます。</p> <p>また、現在の基本方針については平成24年度が最終年度となることから、新たな基本方針の策定に向けて市民意識調査の実施と今後の人権同和教育のあり方の検討を行います。</p>

平成22年度 事業評価シート

4-⑤

事業名	社会教育施設整備事業	担当課	生涯学習課
------------	------------	------------	-------

取組方法(年度当初)	図書館や公民館の整備にあたり、市民のための施設となるよう市民の意見を反映させながら計画を策定します。真田図書館は12月に開館、丸子図書館及び城南公民館は年度内に実施設計を行うとともに用地を確保します。		
達成状況(年度末)	真田図書館は11月に開館し、丸子図書館及び城南公民館の実施設計については市民の意見を反映させた実施設計が完了しました。城南公民館の用地の確保は、土地収用法に基づく県の事業認定が間に合わず、土地の売買契約ができずに次年度に予算繰越となりました。		
具体的な取組内容	内容	事業費 (千円)	内国県補助金 (千円)
	真田図書館建設主体・設備・外構工事の実施(21～22年度事業)	280,973	0
	真田図書館工事監理業務の委託	4,092	0
	丸子図書館建設用地の取得	192,775	0
	丸子図書館実施設計業務の委託	19,425	0
	城南公民館実施設計業務の委託	19,740	0

総合評価	A
-------------	----------

今後の課題等	丸子図書館の整備については図書館基本構想を踏まえ、ハード・ソフトの両面において基本方針どおり事務を進めているところですが、城南公民館建替事業については公民館用地の取得に遅れがでていたため、計画全体の大幅な遅れにつながらないように進行計画の練り直しが必要になります。
上田市教育行政評価懇話会 委員からの意見	<p>①真田図書館にICタグが導入されたが、利用に当たって不便な面もあるので、新たに整備される図書館に導入する際には、導入に要する経費も踏まえて検討されることを期待します。</p> <p>②真田図書館は2階に児童図書コーナーと学習室が配置され、子どもたちに配慮された施設となっています。また、多目的ルームも併設されており、市民活動の拠点にもなりうる施設です。今後建設が進められる図書館においても、子どもたちが利用しやすく、利用者の交流も図れる施設として整備されることを期待します。</p>
意見に対する考え方	<p>①図書館のIC化については、上田地域広域連合内の図書館がエコールで結ばれているため、広域連合において導入を決定しています。真田図書館は広域連合内及び上田市で初の導入となったため、開館当初は機器の調整や使用について不慣れな面があったと考えますが、今後、新築する丸子図書館への導入の際には、利用者に不便を与えることがないように整備と準備を進めていきます。</p> <p>②新築する丸子図書館には、幼児コーナーや授乳室、児童図書コーナーや会議室を設ける予定です。多くの子どもたちや市民が利用し、地域の拠り所となることを期待しています。</p>
今後の方針等	丸子図書館については、平成23年度内の竣工に向け、計画どおり事務を進めます。城南公民館については、平成24年度中できるだけ早期の竣工を目指します。

平成22年度 事業評価シート

5-①

事業名	総合型地域スポーツクラブ支援事業	担当課	体育課
------------	------------------	------------	-----

取組方法(年度当初)	地域に住んでいる人なら誰もが気軽に参加できることを目的に設立された総合型地域スポーツクラブ（さなだスポーツクラブ、たけしスポーツクラブ、うえだ総合型地域スポーツクラブUSC、オヤジ改造倶楽部（丸子地区））に対する運営費補助及び設立を目指すクラブへの支援を実施します。また、総合型地域スポーツクラブの活動を広く知ってもらうための情報提供を行います。（広報うえだへの掲載1回、チラシの配布1回など）		
達成状況(年度末)	クラブ設立後5年間の運営費補助及び既設の4スポーツクラブと、塩田地域に設立準備中の1スポーツクラブでの合同会議を2回開催して情報交換を行いました。 また、活動状況等を広く市民に知ってもらうためのチラシの作成と広報うえだ（2/16号）に特集記事を掲載し、市民に周知を行いました。 設立を目指すクラブへの情報提供等の支援を行い、塩田地域に新たにクラブが設立されました。		
具体的な取組内容	内容	事業費 (千円)	内国県補助金 (千円)
	① うえだ総合型地域スポーツクラブUSCへの事業補助	2,000	0
	② さなだスポーツクラブへの事業補助	1,500	0
	③ たけしスポーツクラブへの事業補助	400	0
	④ うえだミックススポーツクラブ(塩田地域)設立の支援	0	0
	⑤ 市内スポーツクラブ合同会議の開催、広報掲載、チラシ作成	0	0

総合評価	B
-------------	----------

今後の課題等	市内に設立された5つのスポーツクラブは、地域に密着した市民のスポーツ活動の拠点として、上田市のスポーツ振興の主要な施策として期待されています。今後においては、継続して安定した自主運営を行うための施策として、活動内容を市民に知ってもらいクラブ員の増加につながる啓発活動が必要です。 また、各スポーツクラブ間や他のスポーツ団体等との情報交換を行い、活動内容の充実を図っていくことが必要です。
上田市教育行政	<p>委員からの意見</p> <p>①総合型地域スポーツクラブは会員制であるが、市民に各種事業を提供している観点からすると、一定期間が経過した後においても、そのクラブの事業活動を評価して、市が補助金などで支援していくことが必要でないかと考えます。</p> <p>②総合型地域スポーツクラブに、地域に住んでいる大人たちが遊び感覚で気軽に参加できるようになれば、子どもたちの参加をより促進することができ、地域で運営することができる、地域に根付いたクラブに発展していくものと考えます。</p> <p>③総合型地域スポーツクラブの企画力が生かせるよう行政において相談できる体制づくりを進められることを期待します。</p>
行政評価懇話会	<p>意見に対する考え方</p> <p>①クラブへの支援は、地域スポーツの振興が上田市の生涯スポーツ振興の発展につながっていくという観点から重要と考えています。一定期間の団体への補助が終了後も、体育施設使用料の減免、会員増加のための広報活動、事業企画などにより、引き続き支援を行っていきます。</p> <p>②総合型地域スポーツクラブは、地域の子どもと大人が一緒になって活動できる場であり、スポーツの振興だけではなく、地域コミュニティの創造が期待できます。今後も情報の提供など、より多くの市民が参加できるよう努めます。</p> <p>③行政と各クラブとの連携をより一層図るための連絡会議を開催し、情報の共有や合同事業の企画など、行政とクラブとの協働により事業を推進する体制づくりを目指します。</p>
今後の方針等	総合型地域スポーツクラブが受益者負担により安定して継続運営されるよう、会員増加のための広報等の支援を行います。また、各スポーツクラブをつなぐための情報交換の機会を設け、合同で行う事業の企画や指導者派遣など、クラブ間の交流を図り、スポーツクラブが市民に提供する各種事業の充実に努めます。

平成22年度 事業評価シート

5-②

事業名	上田市スポーツ振興計画策定事業	担当課	体育課
------------	-----------------	------------	-----

取組方法(年度当初)	生涯スポーツの振興及びスポーツ環境の整備等を計画的に推進するために「上田市スポーツ振興計画」を策定します。(6月に審議会に諮問、12月に中間答申を受け、3月に計画策定。)		
達成状況(年度末)	「上田市スポーツ振興計画」の策定について、スポーツ振興審議会に諮問し、7回の審議会を開催しました。中間答申に対しての市民からの意見を募集し、市民からの意見を取り入れ、3月10日に審議会からの答申を受け、平成23年度から10年間の計画を策定しました。		
具体的な取組内容	内容	事業費 (千円)	内国県補助金 (千円)
	上田市スポーツ振興審議会の開催(委嘱・諮問・答申)	217	0
	上田市スポーツ振興計画中間答申への一般意見募集	0	0

総合評価	A
-------------	----------

今後の課題等	本計画に掲げた各施策の推進は、行政のみならず、市民、スポーツ団体、学校、民間企業などとの協働によってはじめて実現できるものと考えます。今後は、関係機関や団体等の役割分担のもと、事業を進めていくとともに、ネットワークの形成に努め、上田市のスポーツ振興を推進していきます。
上田市教育行政評価懇話会	<p>委員からの意見</p> <p>①総合評価「A」として評価しているように、上田市スポーツ振興計画はわかりやすく、期待がもてる内容です。具体的な実現に向けて、総合型地域スポーツクラブとともに取り組まれることを期待します。</p> <p>意見に対する考え方</p> <p>①上田市スポーツ振興計画に掲げる各施策の実現は、行政のみならず、市民や総合型地域スポーツクラブ、体育協会等の各団体の協働によりはじめて実現できるものと考えています。関係機関や団体等の役割分担のもと、事業を進めていくとともに、ネットワークの形成に努めます。</p>
今後の方針等	上田市スポーツ振興計画に基づき、計画期間中は1年ごとに実施する年次計画(実施プラン)を立て、進捗状況や新たな課題を見出し、必要に応じて計画を見直すことで計画の充実を図り事業を推進します。

平成22年度 事業評価シート

5-③

事業名	スポーツ施設整備事業	担当課	体育課
------------	------------	------------	-----

取組方法(年度当初)	<p>○市民が利用しやすい施設とするために、必要な改修工事等を計画的に進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・染屋台多目的グラウンドの整備（7月業者選定、8月入札、9月着工、3月竣工、芝の養生後23年10月から供用開始予定）等 ○各地域で異なっている体育施設の使用料等を23年4月から統一するよう必要な手続きを進めます。 		
達成状況(年度末)	<p>○染屋台多目的グラウンドの造成工事、陸上競技場ナイター設備増設工事、真田運動公園駐車場整備工事等の施設整備を実施しました。</p> <p>○各地域において、緊急性の高い改修工事等を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・城跡公園体育館の雨漏り改修、マレットゴルフ場通路改修、塩田の郷マレットゴルフ場排水路改修等 ・依田窪プールろ過タンク入替、東内屋内ゲートボール場屋根改修等 ・ふれあいさなだ館オストメイト取付、武石総合体育館自動火災報知設置等 <p>○7月に発生した豪雨や突風による災害の復旧工事等を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・馬術場厩舎裏通路復旧、城跡公園トイレ改修、城跡公園倒木処理等 <p>○体育施設使用料の統一案の細部を検討するとともに減免の見直しを検討しました。</p>		
具体的な取組内容	内容	事業費 (千円)	内国県補助金 (千円)
	①改修工事等の主な内容(2,000千円以上) *単位:千円 ・陸上競技場照明増設工事(2,709)、同スタンド改修工事(6,363)、同本部席改修工事(8,327)、染屋台グラウンド整備工事(77,039)、同防球ネット設置工事(55,892)、同照明施設工事(33,107)、同トイレ建設工事(8,814)、塩田の郷マレットゴルフ場排水路新設工事(2,088)、依田窪プールろ過装置等交換工事(7,466)、真田運動公園駐車場整備工事(5,198)、上田県営球場階段防水改修工事(6,426)、丸子北部グラウンドフェンス張替工事(2,297)、丸子テニスコートフェンス整備・排水工整備工事(3,150)、丸子総合グラウンドバックネット改修工事(7,025)	244,566	
	②学校体育施設(体育館、グラウンド)の開放		
	③体育施設利用料金の統一、減免の見直し		

総合評価	B
-------------	----------

今後の課題等	各施設における修繕が必要な箇所の中から、優先順位の高い修繕及び改修工事を行いました。各施設とも老朽化が進んでいることから、施設整備を計画的に進める必要があります。
上田市教育行政評価懇話会 委員からの意見	<p>①市民が利用しやすくなるよう様々な施設整備が進められていることに感謝します。一方で、老朽化した箇所を修繕する整備が多いので、利用者の意見を取り入れるなどして、効率よく多目的に使用できるような整備も進められることを期待します。</p> <p>②体育施設への指定管理者制度の導入に当たっては、地域の特性を踏まえて、地域のスポーツ振興に寄与する観点で検討を行い、その上で各施設における指定管理者の導入の是非を判断されることを期待します。総合型地域スポーツクラブが指定管理者として運営を行い、市民にスポーツをする場を提供している先進事例なども参考にしながら検討を進められることを期待します。</p>
意見に対する考え方	<p>①利用者の要望や意見をよく聞きながら、施設の改善・改修を進めていきます。</p> <p>②地域に適したスポーツ振興策を検討した上で、総合型地域スポーツクラブの活用も含めて、指定管理制度の導入について検討していきます。</p>
今後の方針等	市民要望を的確にとらえ、計画的に施設整備を進めます。あわせて、地域のスポーツ振興を前提として、指定管理制度の導入や施設管理方法等について検討します。